

平成18年4月26日

## 「通信関連業実態調査」（平成17年10月実施）の結果

### ～放送番組制作業の実態～

総務省では、この度、平成17年10月に実施した「通信関連業実態調査」の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

#### 【今回の調査結果の特徴】

##### ● 放送番組制作業

- ・ 平成16年度（実績）における平均売上高は前年度比9.7%増と高い伸び。平成17年度（計画）は1.4%増の見込み。
- ・ テレビ放送番組の二次利用については、「ビデオ化」、「再放送への利用」及び「衛星放送番組としての利用」が引き続き上位。
- ・ 今後の新規事業展開について、取り組む意向が強いのは、「インターネット番組（画面）制作」、「ハイビジョン制作技術」。
- ・ 経営上の問題点については、受注、人材に関する事項が上位。

#### 【調査概要】

電気通信事業及び放送事業に密接に関連する事業の実態を把握するため、平成4年度から毎年実施。

#### 【調査対象】

- 放送番組制作業：放送番組及びコマーシャル（CM）の制作に関わる業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）

#### 【回答率】

	送付数	回答数	回答率(%)
放送番組制作業	981	236	24.1

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室  
 （担当：西垣課長補佐、田代統計企画係長）

電話：（代表）03-5253-5111（5744）  
 （直通）03-5253-5744  
 （FAX）03-5253-5721

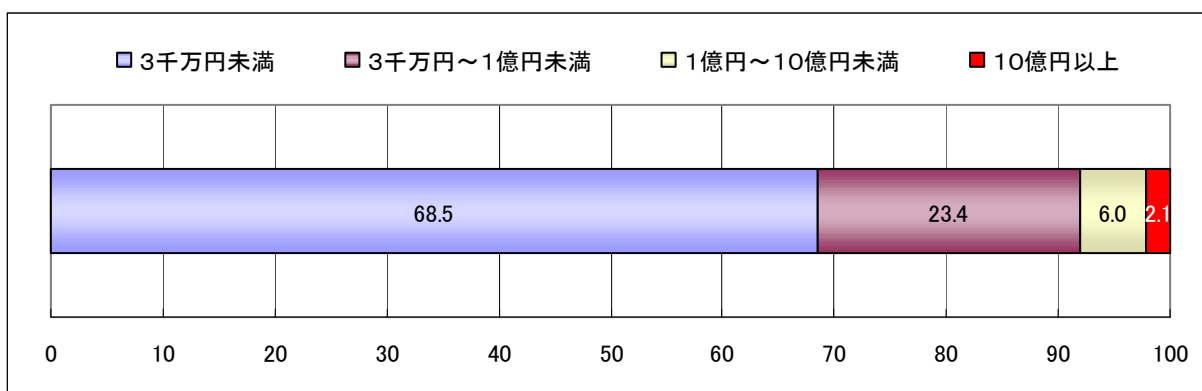
## ● 放送番組制作業

### 1 事業者構成（資本金、売上高、従業者規模別）

- 放送番組制作会社の大半は、中小規模。
- ・ 資本金3千万円未満の事業者が全体の68.5%
  - ・ 売上高5億円未満の事業者が全体の60.7%
  - ・ 従業者50人未満の事業者が全体の80.3%

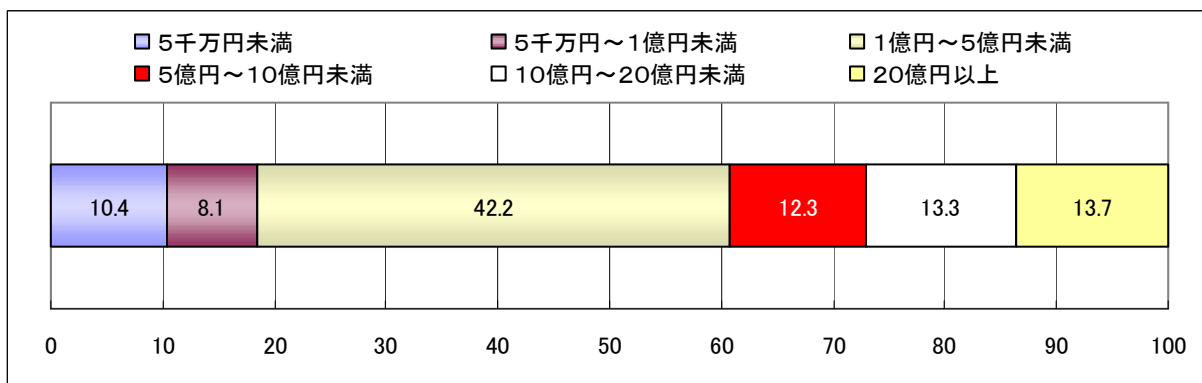
#### <資本金別の事業者構成>

単位：%（構成比）



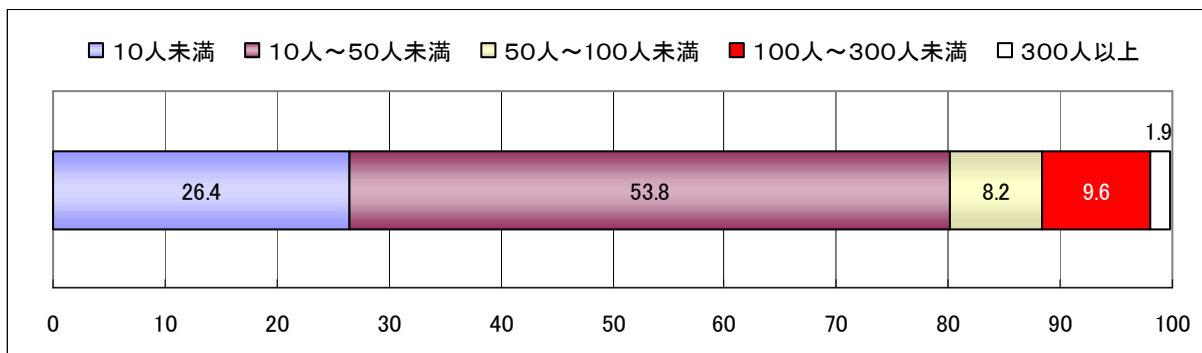
#### <売上高別の事業者構成>

単位：%（構成比）



#### <従業者規模別の事業者構成>

単位：%（構成比）

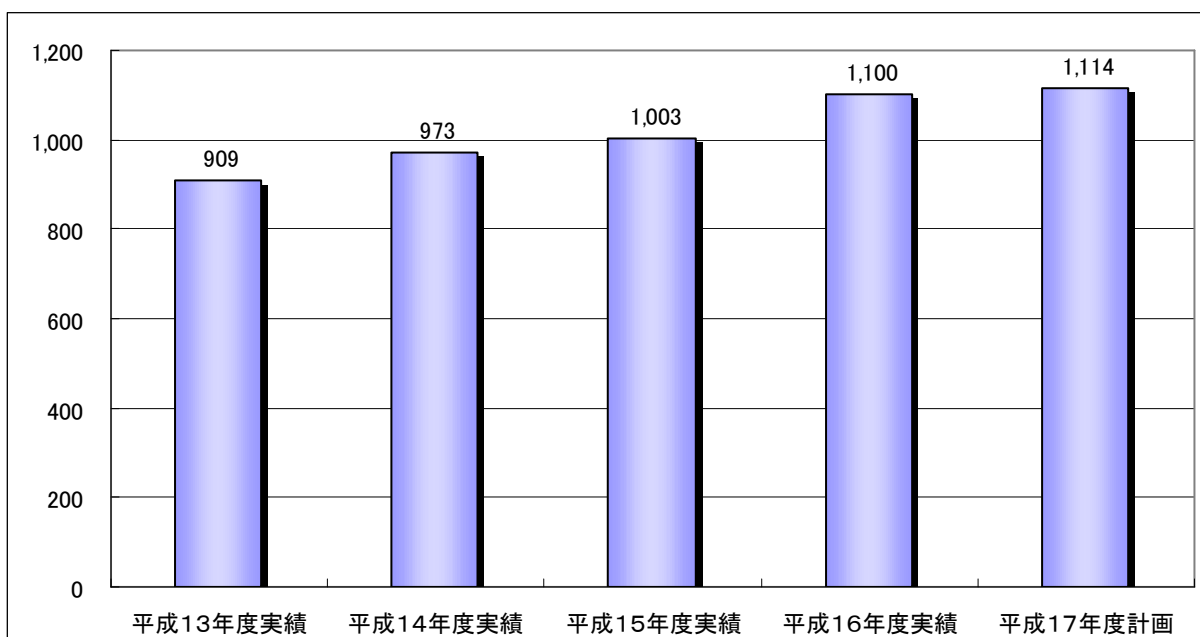


※四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない（以下同じ）。

## 2 放送番組制作事業の平均売上高

- 平成16年度の平均売上高（実績）は、11億円であり、前年度から9.7%増と高い伸び。
- 平成17年度の平均売上高（計画）は、11億1,400万円であり、前年度に比べ1.4%増。

単位：百万円

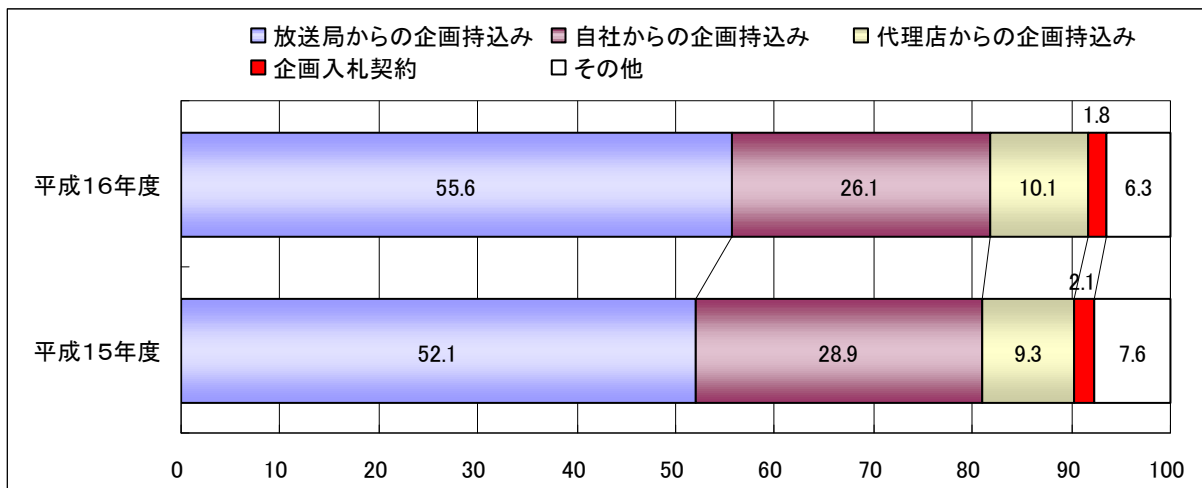


### 3 テレビ放送番組の権利関係

#### (1) 番組制作の端緒

○ テレビ放送番組制作の端緒については、半数以上（55.6%）が放送局から放送番組制作会社への企画持込み。

単位：％（構成比）



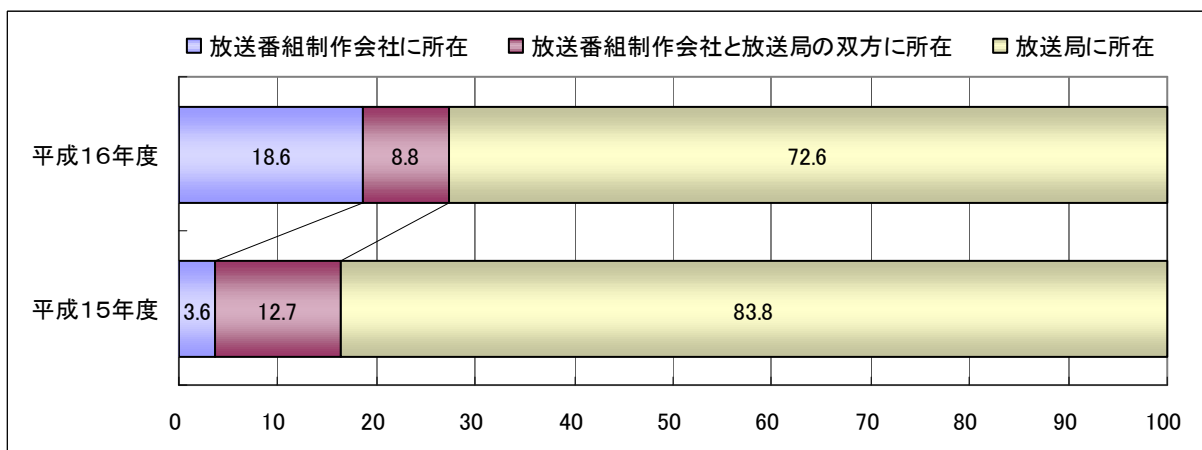
#### (2) 放送権の所在

○ テレビ放送番組（CMを除く）制作の契約では、完全パッケージ納品された番組について、放送番組制作会社に放送権が所在している割合（放送局と双方に所在しているものを含む。）が27.4%と、前年度に比べ約11ポイント増加。

※放送権：テレビ放送番組（CMを除く）を当初の利用目的に従って、すなわち定められた放送の種類（地上放送、衛星放送、CATV）や回数範囲内で、放送することができる権利。

※完全パッケージ納品：収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう、番組として完全に出来上がっている状態で納品すること。

単位：％（構成比）

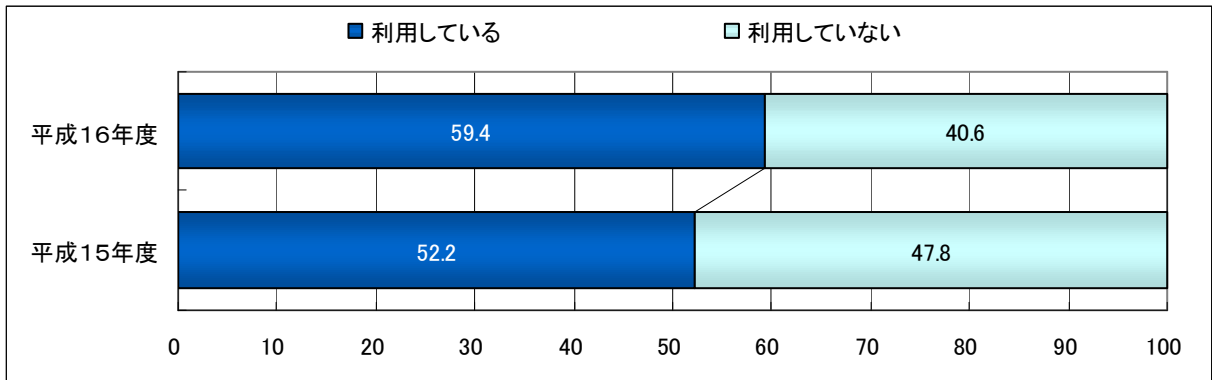


(3) 二次利用の状況

○ 放送番組制作会社が二次利用の許諾権を有しているテレビ放送番組（CMを除く）について、実際に二次利用した事業者は全体の59.4%と、前年度に比べ約7ポイント増加。

※放送番組の二次利用：ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送以外の放送番組へ利用すること。

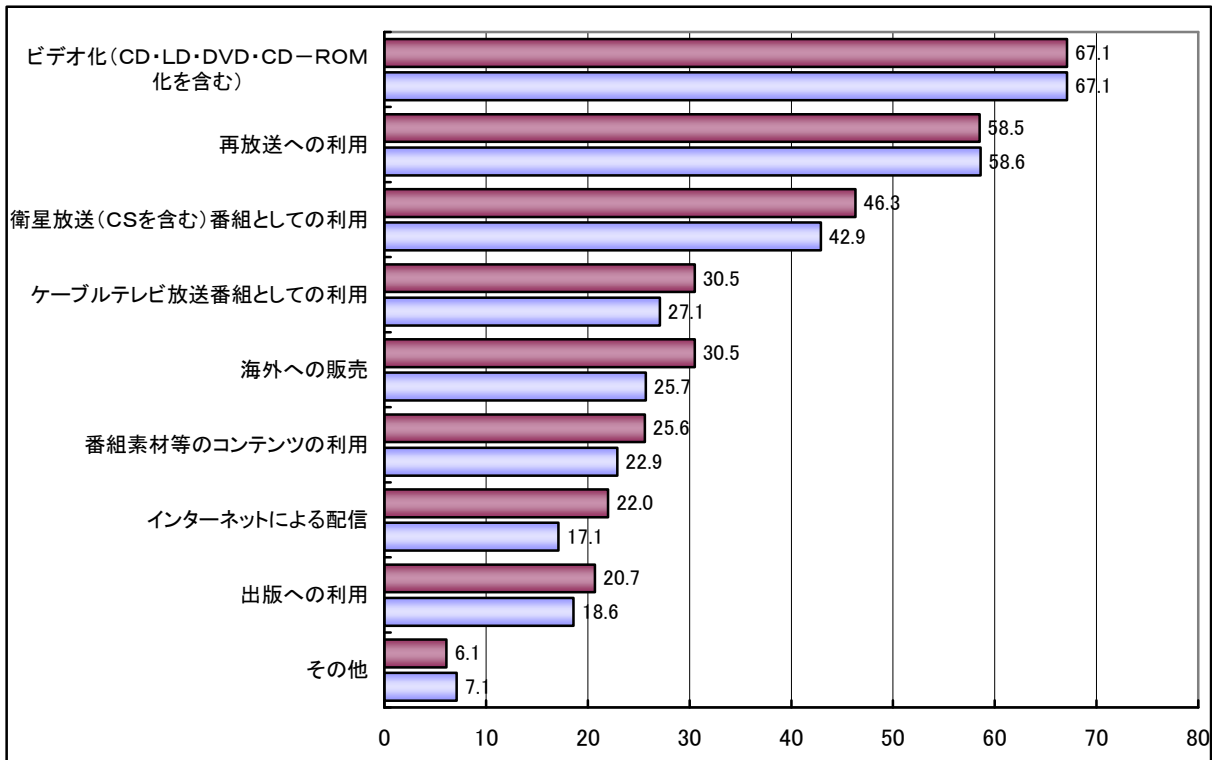
単位：%（構成比）



(4) 二次利用の形態

○ 二次利用の形態は「ビデオ化」、「再放送への利用」及び「衛星放送番組としての利用」が引き続き上位。

単位：%【複数回答】



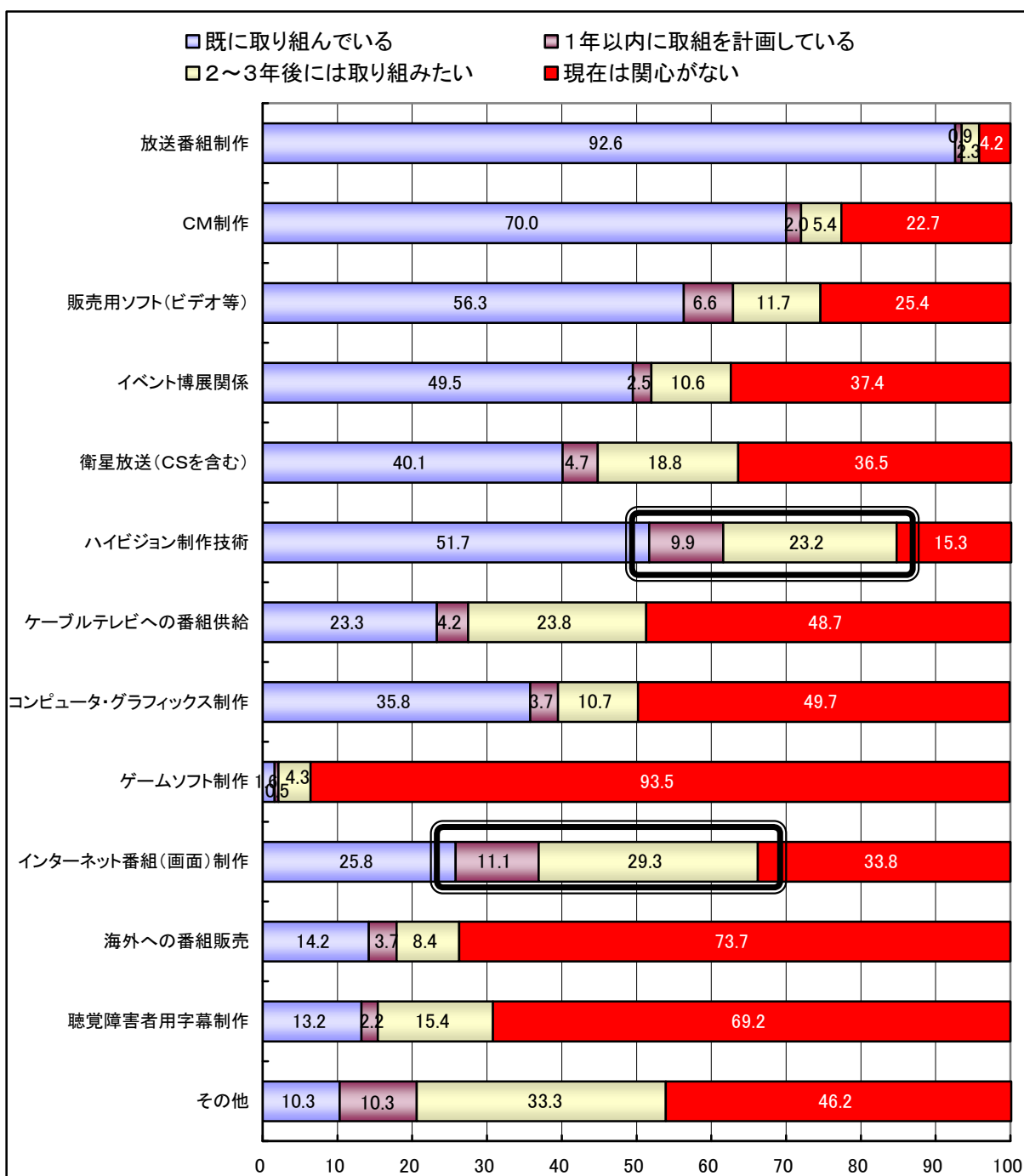
(上段：平成16年度 下段：平成15年度)

#### 4 今後の新規事業展開

○ 今後の新規事業展開※について、取り組む意向が強いのは、「インターネット番組（画面）制作」（40.4%）が最も多く、その次に「ハイビジョン制作技術」（33.1%）。

※「1年以内に取り組を計画している」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者の合計。

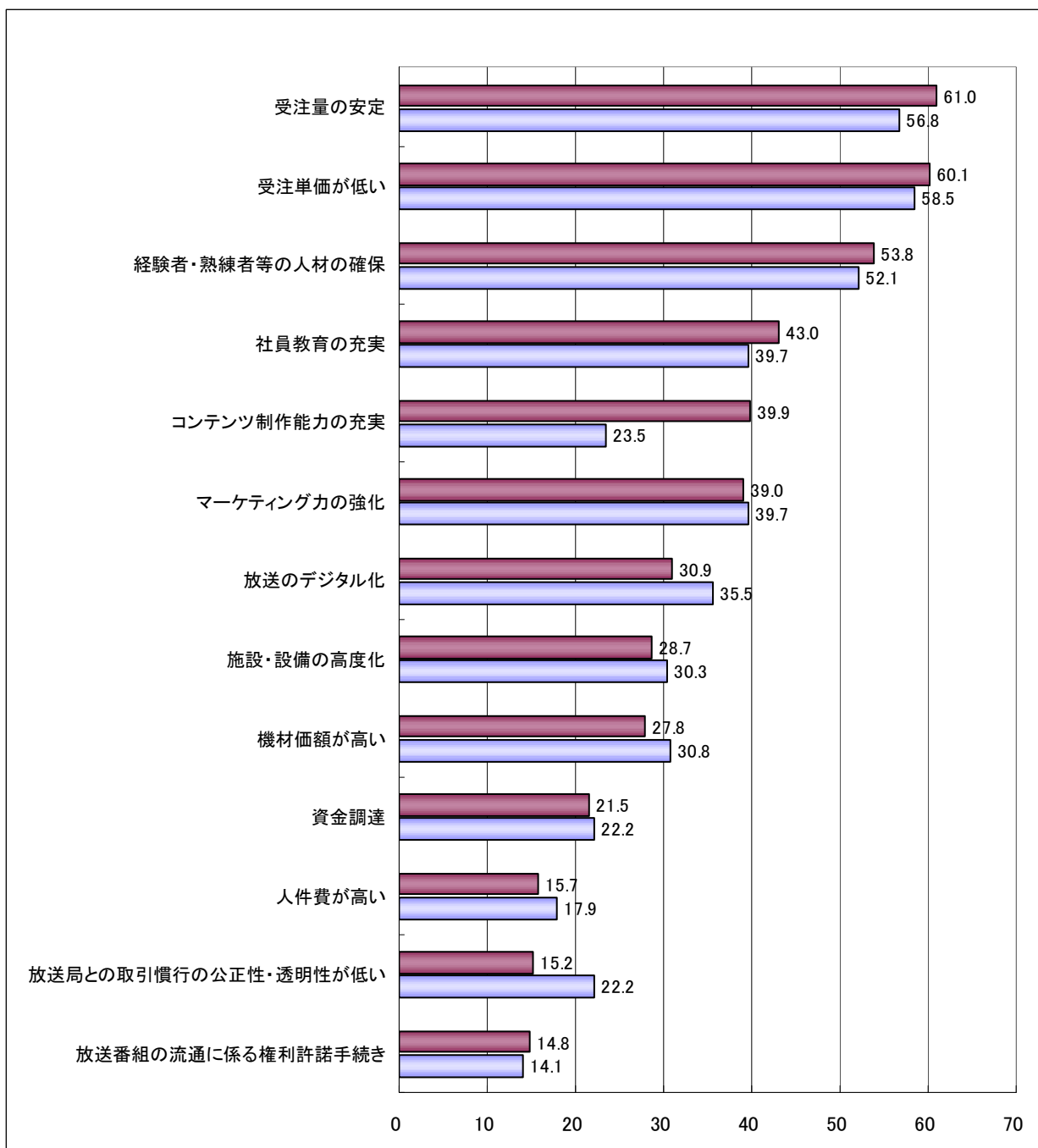
単位：%（構成比）



## 5 経営上の問題点

○ 経営上の問題点については、前年同様「受注量の安定」（61.0%）、「受注単価が低い」（60.1%）と、受注に関する事項が高い比率を占め、次いで、「経験者・熟練者等の人材の確保」（53.8%）、「社員教育の充実」（43.0%）と、人材に関する事項が上位。

単位：%【複数回答】



(上段：平成17年度 下段：平成16年度)